

建設産業における会社の特性が CSR 報告態勢に及ぼす影響

北海道大学 学生員 佐々木 敏樹
北海道大学 正会員 ヘンリー・マイケル

1. 研究背景及び目的

Corporate Social Responsibility (CSR)とは、「企業の社会的責任」と訳され、企業が自発的に自らの持続性の実現と、持続可能な未来を社会とともに築いていく活動であり、企業経営の基本的姿勢の現われとも言える。換言すれば、CSR とは企業が利益を追求するだけでなく、社会または環境に対して良い影響をもたらすための様々な活動を指す¹⁾。現在、建設産業は、災害対応、社会基盤施設の維持管理に不可欠な役割を担っている。一方で、莫大な量の温室効果ガスや粉塵の排出、天然資源の消費といった環境に対する負の影響は極めて大きい。そのような現状の中、建設産業では環境、社会、経済の三側面のバランスが取れておらず、持続可能な社会に向けた体制が取られているとは言いがたい。持続可能な社会を実現させるひとつの方法として、上に述べた CSR が挙げられるが、建設産業では、他産業に比べ CSR に対する意識は高くない現状にある。本研究では、日本の建設産業における CSR を普及させることを大きな目的として、まず、ホームページ (HP) 上の CSR 報告状況と報告書の内容を調査・分析することで日本の建設会社における CSR の現状を明らかにすることを目的にした。

2. HP 上の CSR 報告調査

2.1 収集したデータ

一般社団法人日本建設業連合会、一般社団法人全国中小建設業協会の会員名簿から抜粋した建設会社 241

社を対象とした。CSR 活動を評価するため、HP 上の CSR 報告やサステナビリティに関する報告を調査した。海外での活動や会社の規模が CSR 報告態勢に及ぼす影響を調べるため、CSR 活動やサステナビリティに関する報告と海外拠点の有無、株式公開、従業員数との関連性を分析した。以下断りがない場合は全て 2014 年のデータに統一する。

2.2 分析結果

建設会社の特性と CSR 活動の報告状況との関連性を図-1 に示す。海外拠点の有無、株式公開に関しては、海外拠点がある会社および上場企業では、環境取組みの報告を含めると CSR の報告をしている会社は共に 8 割以上であった。従業員数に関しては、多くなるにつれ CSR 活動を報告している会社の割合が大きくなり、1000 人未満の会社では 32~5%、1000 人以上の会社では 83~100%であり、従業員数による違いが顕著であった。

3. 報告書内容分析

3.1 分析方法

建設会社 241 社のうち、HP 上に報告書として報告されている 43 社を対象とし、表-1 に示した 13 個の項目をもとに会社別および年度別で内容分析を行った。

3.2 分析結果

会社の特性と CSR 報告書の内容の関連性を表-1 に示す。関連性が強かった項目である「報告書の題目」と「定量的指標」に関しての分析結果を以下に述べる。

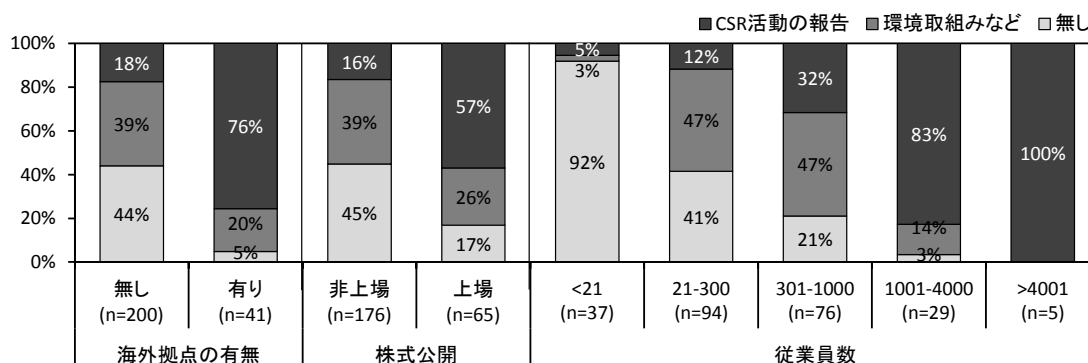


図-1 CSR 活動の報告状況

表-1 分析基準および会社の特性との関連性

項目	海外拠点の有無	株式公開	従業員数
報告書の題目	◎	◎	◎
参照ガイドライン	◎	△	◎
第三者保証報告書	△	△	○
第三者意見	○	○	◎
BCP の記載	△	○	○
SRI の記載	○	○	○
環境ガイドライン	△	△	△
他社の環境対策	△	×	○
トップメッセージ	△	×	△
生物多様性保全についての記載	◎	○	×
省エネルギー機器の開発・導入	×	×	×
ケーススタディー	△	△	△
定量的指標	◎	◎	◎

◎関連性がある ○関連性がまあまあある
△あまり関連性がない ×まったく関連性がない

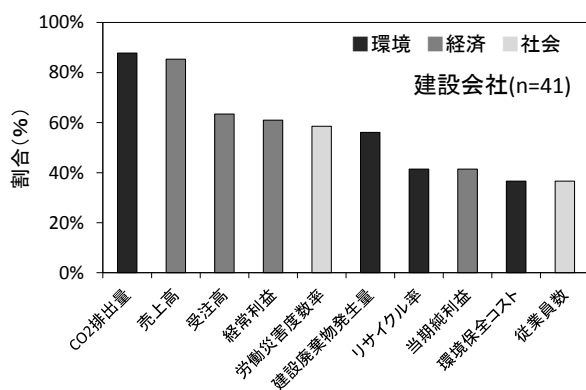


図-2 定量的指標使用率

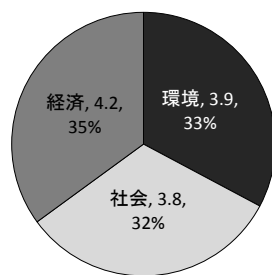


図-3 定量的指標の内訳と平均数

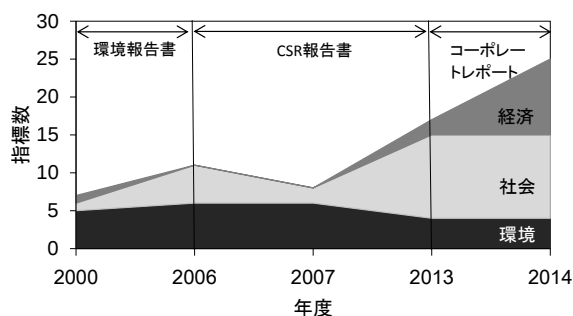


図-4 環境面・社会面・経済面別指標数と題目の推移

3.2.1 会社別内容分析

HP上に報告書がある43社の2014年度の報告書を用い、会社別内容分析を行った。報告書の題目に関しては、海外拠点がある会社、上場企業、従業員数1000人以上の会社は「CSR 報告書」として報告している会社が6割以上であった。定量的指標に関しては、海外拠点がある会社、上場企業、従業員数が多い会社ほど使用数が多かった。また、定量的指標が用いられていたのは41社であり、使用率が高かった10個の定量的指標の使用率を図-2に示す。さらに、使用されている指標を環境面・社会面・経済面に分類したときの内訳と平均数を図-3に示す。8割以上の会社が「CO₂排出量」と「売上高」を定量的指標として用いている現状にあることが分かった。また、環境面・社会面・経済面に属する指標はおおよそ同等であった。

3.2.2 年度別内容分析

報告書の題目が定量的指標に及ぼす影響を調べるため、過去15年分の報告書がある鹿島建設の報告書を用い、年度別内容分析を行った。報告書の題目は図-4で示すように変化しているが、題目の変化に伴い、指標の変化が見られた。全体の指標数は年々増加傾向にあるが、環境報告書では環境面に属する指標の割合が大きく、CSR報告書に変わり社会面に属する指標の割合が増加しているということがわかった。また、コーポレートレポートに変わることで経済面に属する指標が大幅に増加していることがわかった。

4. 結論

本研究では、日本の建設会社において、主にCSRを行っている会社を目を向けて調査・分析を行い、各企業のCSRの取り組み度の違いや経年変化を明らかにした。これらの結果をCSRの政策立案者やCSRをまだ行っていない会社の参考にしていただければ、日本の建設産業におけるCSRの普及につながると考えられる。

参考文献

- 1) Henry, M.: CSR activities in the construction and concrete industries: an analysis of web-based reporting, コンクリート工学年次大会 2014, Vol. 36, No. 1, 2188-2193

キーワード CSR, サステナビリティ, 会社の特性, 報告書, 定量的指標

連絡先 〒060-8628 北海道札幌市北区北13条西8丁目